公知の技術等とは？

○貿易外省令の第9条第2項第九号として、「公知の技術及び公知とするための技術」、また第十一号として、「工業所有権の出願又は登録を行うために、当該出願又は登録に必要な最小限の技術を提供する取引」が許可を要しない役務取引に掲げられています。（下記★の貿易外省令第9条抜粋参照）

○これらの技術は、現在公知であるも又は将来公知となるものに対して不特定多数のものが入手することができるため、規制対象外としているものです。

したがって、こうした観点を踏まえ提供する技術が『公知の技術等』にあたるかを判断してください。

【注意すべき点】

※将来的に公知とする情報については、許可が必要となる場合もありますので注意してください。たとえば、守秘契約等や状況の変化により公開の対象が制限されたりする場合に、結果的に公知とならないこともあるため、提供時点で不確定要素がある場合は、許可を取得しておく必要があります。

★<貿易外省令第9条(許可を要しない役務取引等)抜粋>

[第2項]

九 公知の技術を提供する取引又は技術を公知とするために当該技術を提供する取引（特定の者に提供することを目的として公知とする取引を除く）であって、以下のいずれかに該当するもの

イ 新聞、書籍、雑誌、カタログ、電気通信ネットワーク上のファイル等により、既に不特定多数の者に対して公開されている技術を提供する取引

ロ 学会誌、公開特許情報、公開シンポジウムの議事録等不特定多数の者が入手可能な技術を提供する取引

ハ 工場の見学コース、講演会、展示会等において不特定多数の者が入手又は聴講可能な技術を提供する取引

ニ ソースコードが公開されているプログラムを提供する取引

ホ 学会発表用の原稿又は展示会等での配布資料の送付、雑誌への投稿等、当該技術を不特定多数の者が入手又は閲覧可能とすることを目的とする取引

十 (略)

十一 工業所有権の出願又は登録を行うために、当該出願又は登録に必要な最小限の技術を提供する取引

<公知の技術等に関するQ&A>

▼Q:質問

技術指導の参加者が決まっていないときには、許可を取らなくてもよいでしょうか。

▲A:回答

非居住者向けに技術提供するものであれば、その参加者が決まっていなくても、その技術の内容に応じて許可が必要となることがあります。

※詳細は貿易外省令第9条第2項第九号ホの規定を確認下さい。(不特定多数の者が入手・閲覧することができるかがポイントとなります)

▼Q:質問

一般に公開されている情報についても、許可の対象となりますか。

▲A:回答

不特定多数の者が入手可能であれば、その情報の提供については、外為法の許可は不要です。ただし、例えば公開特許公報に掲載されている技術はこのような不特定多数の者が入手可能な情報となりますが、これとともに当該特許に関するノウハウを併せて提供する場合などは、許可が必要となる場合があります。※詳細は貿易外省令第9条第2項十一号の規定を御確認下さい。

▼Q:質問

国際特許の出願をするために外国の特許事務所に出願内容の情報を提供する場合は、許可が必要ですか。

▲A:回答

工業所有権の出願をするための必要最小限の技術提供であれば、許可は不要です。

▼Q:質問

外国企業との特許紛争において、外国裁判所に技術情報を提示することが必要となった場合には、許可を得ないで提示できますか。

▲A:回答

裁判所において公開されることを目的として提供する場合は貿易外省令第9条第2項第9号の特例が適用されます。これに対し、例えば裁判上の和解をするために提示するような場合には、その技術の内容に応じて許可が必要となる場合があります。